

## 住まいづくりアクションプラン 施策 12、13 の取り組みイメージ

### 1 概要

方針 2 【まちを活性化する住まいづくり、住んでみたいと思う魅力ある住まい・住まい方づくり】

取組 5 「茅ヶ崎らしい」住まい・暮らし方の推進

施策 1 2 【若者や子育て世代が魅力を感じる住まいや住まい方の整備】（新規）

- ・若者が、自分らしい住まい方を選択できるよう、シェアハウスやテレワーク、職住近接等の多様な住まい方の情報発信を行います。
- ・安心して子育てができる住まいの確保と住環境の実現を目指し、時勢のニーズを把握しながら、三世帯居住や近居・隣居など、子どもの人数や生活状況等に応じた柔軟な住替え等の支援を実施していきます。

施策 1 3 【茅ヶ崎らしい住まい・暮らし方の発信】（補強）

- ・本市の立地や環境条件を活かした「茅ヶ崎らしい」住まい・暮らし方について検討し、市内外を問わずあらゆる世代に情報発信できる媒体を活用し、ライフステージに応じた「茅ヶ崎らしい」住まい・暮らし方について周知します。本市に住まうことのモチベーションにつながるような施策を検討します。

### 2 実施方針（短期）

本市に住まうことのモチベーションにつながるような施策の検討の準備として、市民目線での「茅ヶ崎らしい」住まい・住まい方について把握し、将来像の実現につなげる。

### 3 施策実行イメージ（市と住まいづくり推進委員会が連携して実行）

まずは

- ・関係団体に子育て世代にやさしい住まいのあり方の課題ヒアリング
- ・関係団体に茅ヶ崎らしい住まい・暮らし方についてのヒアリング
- ・市民討議会における茅ヶ崎らしい「住まい方」についてのヒアリング

つぎに

- ・若者や子育て世代が魅力を感じる住まいや住まい方の検討  
（【参考資料 2】子育てにやさしい住まい認定基準（ミキハウス））
- ・茅ヶ崎らしい住まい・暮らし方についての検討
- ・ちがさき都市マスタープランとの整合性の確認（【参考資料 3】都市マス抜粋）
- ・推進方策の検討（どのように差別化を図るか）
- ・市民への周知方法の検討

繰り返し

・市民・関係団体との意見交換

#### <将来像の実現>

- 住みよいまちで、今後も住み続けたいと感じている住民が増加
- 地域の魅力として感じている住民が増加

## ＜参考＞ 旧住まいづくりアクションプランにおける検討履歴

### 方針2 【まちを活性化する住まいづくり、住んでみたいと思う魅力ある住まい・住まい方づくり】

#### 取組7 「湘南茅ヶ崎の住まい」ブランドづくり（住宅性能、環境性能などの指針）

13. 住宅性能表示制度などの活用促進
14. 「(仮称) 湘南茅ヶ崎住宅」のガイドラインの作成

#### 取組8 「湘南茅ヶ崎の住まい」ブランドの普及促進

15. 「(仮称) 湘南茅ヶ崎住宅」の性能表示のしくみづくり

### 方針3 【民間と連携・協働した住まいづくり】

#### 取組16 「湘南茅ヶ崎の住まいと暮らし」のPR

30. 「湘南茅ヶ崎の住まいと暮らし」の情報発信

### 平成29年度

- ・「(仮称) 湘南茅ヶ崎住宅」のガイドラインの作成に向け、基礎資料を作成・検討する。
- ・住宅を建てるにあたって、一定の基準を満たした優良な高性能な住宅とし、認定を受けることで、補助金や金利等の優遇、税の特例など、様々な支援を受けることが可能で、また住宅に対する信用が高まり、売買や賃借がよりスムーズに進むことが期待できる「住宅性能表示制度」について比較検討する。

住宅性能表示制度、長期優良住宅、低炭素建築物認定制度、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)、ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)、省エネ基準適合認定・表示制度(eマーク)、神奈川県建築物環境性能表示(CASBEE かながわ)等の制度を比較検討。

- ・「(仮称) 湘南茅ヶ崎住宅」の普及促進に加え、ライフステージに応じた湘南茅ヶ崎の住まい・住まい方に関する情報を、分かりやすく紹介した冊子やホームページなどを作成し、市内外に発信する方策を検討する。

### 平成30年度以降

- ・建物のハード面とソフト面で茅ヶ崎のブランディングを検討したがその後事業未実施。
  - ソフト面では、茅ヶ崎市景観計画の改定に合わせて「茅ヶ崎らしさの調査」をアンケートにて実施し、その結果、近くで自然、駅、商店、住宅などの様々な要素に触れられる環境が茅ヶ崎の価値や魅力となっていることが分かったが、ハード面においては、各地の住宅の特徴等を事例研究したものの、ガイドラインの作成やブランド化には至らなかった。市域全体において統一した住宅の品質や性能の基準を確立していくことは困難という結果に至った。

「湘南茅ヶ崎の住まいと暮らし」の情報発信については、広報シティプロモーション課の子育て世帯を対象とした転入促進施策に引き継がれている。